

富士市デジタル田園都市総合戦略

(第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023 改訂版)

令和7年度 進行管理報告書



令和8年8月

富士市

目 次

1	進行管理手法について	1
2	総合戦略の進行状況	2
★	各戦略における重要業績評価指標（K P I）の状況と 各施策における重要業績評価指標（K P I）及びデジタル活用の状況	2
	戦略1 災害等への対策を強化し、安全・安心なまちづくり	2
	戦略2 活力ある産業を集積し、やりがいを感じるしごとづくり	6
	戦略3 結婚・出産・子育て等の希望を実現できる社会づくり	10
	戦略4 地域と拠点がつながり、快適に暮らせる環境づくり	13
	戦略5 人を呼び込み、にぎわいと交流を生む魅力づくり	19
	地域ビジョンの実現に向けた総合的な取組	23
★	令和7年度 重要業績評価指標（K P I）の総括	24
3	地方創生関連事業	28
★	地方創生関係交付金の活用実績	28
★	地方創生関係交付金活用予定事業	30
★	企業版ふるさと納税の実績	32

＜PDCAサイクルによる継続的な改善＞

総合戦略の各施策については、「Plan（計画の策定・変更）→Do（施策の展開）→Check（成果の検証）→Action（見直し）」という流れを繰り返しながら、客観的データに基づく現状分析や将来予測などにより、継続的な見直し・改善に取り組むとしています。

そこで、以下の体制・スケジュールにて、各戦略の指標や施策のKPIの目標値の進捗状況や施策の取組状況を踏まえた定性的な評価を検証するとともに、この内容を公表し、課題解決に向けた取組を実行します。

なお、外部要因により指標の算出に不具合が生じた場合は、代替措置を取るなど、戦略・施策の効果を計測できるよう対応します。



＜進行管理体制とスケジュール＞

進行管理は、市長を本部長とする「富士市まち・ひと・しごと創生本部」により行う内部評価と、産学金労及び市民にて構成する「富士市まち・ひと・しごと創生推進会議」等により外部評価を行います。また、市議会に提示するとともに、富士市ウェブサイトにて公表します。

内部評価

- **富士市まち・ひと・しごと創生本部会議**
（構成）市長（本部長）、副市長、教育長、部長等
（時期）6月中旬～7月中旬頃開催

外部評価

- **富士市まち・ひと・しごと創生推進会議**
（構成）商工会議所や商工会、農協等の産業界、学識経験者、金融機関、労働関係団体等により組織
（時期）6月下旬～7月下旬頃開催

-
- **市議会**
（時期）9月頃報告
 - **富士市ウェブサイト**
（時期）10月頃掲載

＜その他＞

- ・ 市民・事業者・関係団体・近隣市町等との協働による事業の推進
- ・ 地方創生関係交付金等、国からの支援の活用

2 総合戦略の進行状況

★各戦略における重要業績評価指標（KPI）の状況と

各施策における重要業績評価指標（KPI）及びデジタル活用の状況

戦略1 災害等への対策を強化し、安全・安心なまちづくり

指標1：（市民満足度）

地震や風水害などの災害に対する危機管理体制が充実していると思う市民の割合

基準 (R3 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
58.3%	57.6%	60.6%	58.3%	61.0%		70.0%

施策1 地震対策の強化

指標名		自主防災組織の訓練の実施状況（実施率）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
79.4%	78.7%	79.7%	47.6%	78.2%		100%
算出方法		自主防災組織の総合防災訓練、地域防災訓練、土砂対策訓練、津波対策訓練における参加組織数の割合				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は83.0%(参考値)

指標名		住宅の耐震化率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
92.7%	93.9%	94.4%	94.9%	96.2%		95.0%
算出方法		住宅・土地統計調査結果の戸数を基に、国の算定方法に準じて推計				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ふじタウンマップ （防災マップ）運用	ハザードマップを電子化し、市ウェブサイトで周知することにより、市民の迅速な避難を促進します。	掲載情報を更新することで、マップの精度向上を図りました。
スマートフォンの位置 情報やソーシャルメデ ィアの災害時活用	地震・津波発生時の観光客等への避難誘導や帰宅困難者対策として、スマートフォンの位置情報などを活用したソフト対策について研究します。	災害時の交通規制に関する情報を、デジタルマップやソーシャルメディアを活用して発信する仕組みを構築しており、継続運用を行いました。

施策 2 豪雨等対策の強化

指標名		主要河川（富士早川、下堀）の断面不足の解消率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
62.2%	64.8%	66.1%	66.1%	67.2%		67.7%
算出方法		整備延長÷計画延長				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
河川監視システムの運用	主要水門等の運転状況や上流・下流の水位等の計測情報をテレメータ化するとともに、ライブカメラを設置することで、市庁舎の水門中央操作盤から水門・ポンプ場・調整池の制御を行い、河川の状況を遠隔で監視します。	水位情報等の収集、記録、監視により、浸水被害の軽減、利水への対応を行いました。

施策 3 危機管理体制の強化

指標名		災害時協力機関との連携実施状況（実施率）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
48.7%	80.8%	94.7%	96.4%	95.8%		100%
算出方法		災害時応援協定に記載されている内容について、各担当部署と協定締結団体などが、災害対応等の意見交換ができている割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
デジタル技術を活用した災害時の情報収集・発信	ドローン等による災害情報の収集及び活用を推進するとともに、デジタル技術を活用した情報収集・発信について研究し実装を目指します。	土砂災害避難訓練等でドローン映像共有システムを活用し、その効果検証を行いました。
防災情報アプリの導入・運用	災害時に支援が必要な人と支援者とのマッチング機能や個別避難計画のオンライン作成機能を備えたアプリケーションを導入・運用します。	一般利用者、避難行動要支援者の利用促進のため、様々なメディアやツールを活用した啓発や説明会の開催を行いました。アプリケーションのダウンロード数は目標の 20,000 件を超え、要支援者や支援者の登録数も順調に増加しています。

施策 4 地域消防体制の充実と救急・救助活動の強化

指標名		防火水槽長寿命化率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0%	0%	5.9%	12.2%	17.2%		25.3%
算出方法		長寿命化対策の施工数÷老朽化防火水槽数				

指標名		救命率（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の 1 か月後生存率）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
9.8%	9.5%	9.3%	12.4%	8.2%		12.0%
算出方法		一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の 1 か月後生存者数÷一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
消防活動用ドローンの導入	検索、救助活動及び被害調査等のため、ドローンを導入するとともに、操縦士の増員を図るなど、活用に向けた体制を構築します。	運航要員の養成として 3 人が国家資格を取得し、定期訓練及び特別訓練を実施するとともに、5 件の実災害においてドローンを活用して対応しました。
高機能消防指令センターの運用	119 番の受信から場所の特定、出動車両の編成など、出動指令や支援情報の通信を含む指令管制業務を行うとともに、映像通報システムの導入を検討します。	令和 6 年度に導入した映像通報システムを引き続き運用し、有効に活用しました。

施策 5 防犯体制の充実

指標名		刑法犯認知件数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
1,114 件	923 件	1,028 件	1,116 件	1,419 件		1,000 件
算出方法		富士警察署管内における年次（1 月～12 月）の刑法犯認知件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
富士市メールサービス（事件等発生情報）の運用	市民が事前にメールや SNS を登録し、配信される事件等発生情報を受信できるシステムを活用します。	複数メディア配信システムを活用し、複数の情報媒体に対する一斉情報配信を実施しました。
防犯カメラを活用した子どもの見守り体制の強化	自治会のほか、様々な設置主体による防犯カメラを組み合わせた見守り体制を検討します。	通学路防犯カメラ設置事業費補助金制度の施行を通じて、地域による防犯カメラの設置に対する支援を実施しました（令和 7 年度実績：4 団体 12 台）。

施策 6 地域医療体制の充実と医療人材の確保

指標名		市立中央病院の患者紹介率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
69.6%	73.7%	77.0%	79.7%	80.0%		78.0%
算出方法		紹介患者数÷初診患者数				

指標名		市補助金などによる市内民間医療機関への看護職員の就職誘導者数（R4 からの累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
3 件	4 件	7 件	10 件	14 件		17 件 (R4～8 の累計)
算出方法		民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金の交付対象者数、看護職員修学資金貸与事業の貸付金免除決定者数の合計				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援	デジタル技術を活用した高度な教育環境を提供します。	C ラーニング、ナーシングチャンネル、電子黒板、教育用電子カルテの導入等により、I C T を活用した学修支援を実施しました。
中央病院診療情報システムの管理運用	システム間連携を進め、医療提供の効率化を図ります。	令和 6 年 7 月に更新切替を実施した新電子カルテシステム等について、引き続き運用を行いました。

戦略2 活力ある産業を集積し、やりがいを感じるしごとづくり

指標1：(市民満足度)

仕事と生活の調和が取れていると感じる市民の割合

基準 (R3 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
68.8%	69.7%	69.0%	71.3%	72.0%		75.0%

指標2：(社会動態の改善)

生産年齢人口の減少数の緩和

基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
150,330 人	147,954 人	147,296 人	146,480 人	145,536 人		144,800 人

施策7 新産業・成長産業への参入支援

指標名		粗付加価値率				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
35.6%	31.0%	32.8%	33.8%	—		37.4%
算出方法		粗付加価値額÷製造品出荷額等（※令和7年度の数値は集計中）				

※粗付加価値率は、約2年遅れで公表される。参考値として、R2 年度は 39.5%、R3 年度は 36.4%

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
CNFプラットフォーム事業	CNF関連産業の創出・集積に向けて、ウェブサイトやメールマガジン等を活用し、情報発信するとともに、協業可能な企業や高等教育機関、研究機関等の探索・マッチングなど、デジタルツールを活用し、ネットワーク構築や用途開発を後押しするよう取り組みます。	プラットフォーム専用ウェブサイトを運用し、CNFに関する製品化やイベント等の情報発信を行うとともに、メールマガジン等により会員向けの情報提供を実施しました。 また、デジタルツールを活用して効率的な企業間マッチングを行うとともに、国際展示会における集客及び来場者の増加に向けた取組を実施しました。
オープンイノベーション促進事業	新素材の利活用や新事業の創出に向けて、従来の対面方式の他、デジタルを活用したオープンイノベーションプラットフォーム等の活用を促進し、異分野・異業種等での共創の取組を推進します。	デジタルオープンイノベーション拠点の活用に関するコンサルティング支援をはじめ、共創パートナーを見つけるためのピッチイベントの開催や効果的な自社技術・製品等のPR広報、共創・協業相手の探索及びマッチングを実施しました。

施策 8 既存産業の活性化支援

指標名		製造品出荷額等				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
1 兆 4,250 億円	1 兆 5,136 億円	1 兆 5,876 億円	1 兆 6,791 億円	—		1 兆 5,839 億円
算出方法		経済構造実態調査または経済センサス活動調査（※令和 7 年度の数値は集計中）				

※製造品出荷額は、約2年遅れで公表される。

参考値として、R2 年度は 1 兆 3,551 億円、R3 年度は 1 兆 4,641 億円

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
特産品 P R 事業	ふるさと納税制度等の取組において、ビッグデータ等を活用したターゲット選定に基づく、的確なマーケティングを実施することで、本市の特産品を全国に幅広く P R します。	各ポータルサイトのキャンペーンや、制度改正に伴う需要増加を捉えた検索連動型広告の実施などにより、令和 7 年度寄附受付額は、令和 6 年度実績額 68 億円を上回り、100.6 億円となりました。
D X ・テレワーク推進事業及び地域産業支援センター事業	市内企業の新商品開発、販路拡大、業務の効率化などの課題に対し、デジタル技術を活用して解決に結び付ける支援を実施します。	生成 A I への関心の高まりを踏まえ、A I ・D X に関するセミナーを開催しました。

施策 9 企業立地の促進

指標名		誘致企業件数（R4 から累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 件	3 件	5 件	9 件	9 件		10 件 (R4～8 の累計)
算出方法		市外から誘致した企業の件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
I T 導入支援事業者等立地促進事業補助金	市内への I T 導入支援事業者の立地を促進するため、支援を行います。	市内に立地した I T 導入支援事業者に対し、補助金を交付しました。
企業立地促進事業	現地視察に近いリアルなデジタル映像を作成し、ウェブ等を活用して企業用地を紹介するなど、D X 社会に対応した企業誘致活動を実施します。	不動産事業者等から提供された用地情報をデータ化するとともに、ウェブを活用し用地情報の提供を行いました。

施策 10 経営基盤の強化及び起業・創業支援

指標名		地域産業支援センターの支援により成果の上がった事業所数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
—	39 件	46 件	64 件	61 件		100 件
算出方法		起業・創業、販路開拓、新製品開発等成果のあった事業所数				

指標名		テレワーク導入企業の件数（累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
131 件	192 件	220 件	228 件	252 件		270 件
算出方法		市内企業へのアンケート調査				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
地域産業支援センター 事業者管理システムの 運用	事業者管理システムを効率的に運用し、市内企業の情報の見える化や複数のステークホルダーが連携する体制を整備します。	事業者管理システム及び当センターのウェブサイト随時更新し、機能の充実を図りました。
中小企業向けにテレワーク導入促進	業種別等のターゲットを絞ったセミナーの開催や、企業ごとの課題に合わせた相談を実施し、テレワークの導入を促進します。	テレワーク推進サイトを通して、テレワークに関する周知を行うとともに、フリーアドレス化補助金を実施しました。アンケートによると、市内企業のテレワーク実施率は上昇しています。
D X ・テレワーク推進 事業	市内事業者が業務のD X 化を進められるよう「D X 人材」の育成・活用を支援します。	社内のD X 化を推進するため、「富士市中小製造業・業務ミエル化補助金」を創設し、2 社が活用しました。

施策 11 農林水産物の付加価値向上と担い手の確保・育成

指標名		富士のほうじ茶を利用した新商品数（累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
2 件	82 件	110 件	123 件	141 件		30 件
算出方法		富士のほうじ茶を利用した新商品数の累計				

指標名		FUJI HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
1,719 m ³	1,920 m ³	1,605 m ³	1,725 m ³	1,556 m ³		3,000 m ³
算出方法		富士地区林業振興対策協議会が認定した製材工場で生産され、フジヒノキメイド有限責任事業組合で販売された出荷量				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
農用地管理システムの運用	農業振興地域内の土地利用区分の管理をシステムで運用します。	農用地管理システムを計画通り運用し、農地中間管理事業における事務処理の効率化を図りました。
森林地等におけるドローンの活用	森林調査や海岸沿いの松林の松枯れ被害予防などに、ドローンやタブレットを活用します。	ドローンの運用体制を維持し、計画どおり活用を行いました。

施策 12 希望が実現できる就労への支援

指標名		インターンシップ実施企業数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
87 社	70 社	66 社	74 社	—		120 社
算出方法		賃金実態調査（令和 6 年度で終了）				

※賃金実態調査は令和6年度で終了したため、令和7年度の実施企業数は把握できない。令和8年度以降は、雇用実態調査において実施企業数を把握することとする。

指標名		ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
115 人	156 人	147 人	126 人	114 人		150 人
算出方法		ユニバーサル就労支援センター利用者の内、雇用契約を結んだ人数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
労働・雇用情報の積極的な発信及び ICT を活用した相談業務	労働・雇用に関する情報をウェブや SNS を通じて発信するとともに、相談業務を行います。	内職求人情報、勤労者向け各種利子補給制度、最低賃金改正、ハローワーク富士の求人情報など、労働・雇用に関する情報を市ウェブサイトに掲載するとともに、SNS でイベントや制度の周知を行いました。また、ICT を活用した相談業務を実施しました。
テレワークを活用した就労支援業務	市内企業の中でテレワークを活用した雇用が可能な場合、短時間就労等の提案を行い、就労に繋がります。	テレワークに対する市内企業等の理解促進を図り、短時間就労等につながるよう周知・啓発を行いました。
複業人材活用導入支援業務	複業人材がテレワークを活用し、市内中小企業等へ伴走型支援を行います。	複業人材活用に関する補助事業は令和 6 年度をもって終了したことから、当該年度は複業人材の活用に関する啓発を実施しました。
女性デジタルスキル習得講座	テレワークなど多様な働き方で就業獲得できるよう、また、既に仕事に就いている人であれば所得向上やキャリアアップに繋がるよう、女性を対象にデジタルスキル習得講座を実施します。	女性を対象にデジタルスキル習得講座を実施し、延べ 101 人が参加しました。成果として、就業 1 人、収入増加 1 人、仕事への活用・業務効率化 8 人となりました。
キャリア教育事業	小・中・高等学校の児童・生徒を対象に実施するキャリア教育授業について、オンラインによる企業見学等を含めたコーディネート支援を行います。	小・中・高等学校からの要請を受け、3 社に対してキャリア教育授業のコーディネート支援を行いました。

戦略3 結婚・出産・子育て等の希望を実現できる社会づくり

指標1：(市民満足度)

安心して子どもを生み育てる環境が充実していると思う市民の割合

基準 (R3 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
65.8%	62.0%	56.5%	56.4%	61.5%		80.0%

指標2：(自然動態の改善)

出生数の増加

基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
1,566 人	1,467 人	1,386 人	1,242 人	1,264 人		1,600 人

※各年度4月1日時点の公表数字を使用

施策13 結婚・出産・子育て支援の充実

指標名		希望出生率（結婚して子供を産みたいという人の希望が叶えられた場合の出生率）				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
1.77	1.55	1.65	1.59	1.59		2.0
算出方法		少子化対策プランに関するアンケート調査（R4～R6） こどもや子育てに関するアンケート調査（R7～）				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
子育てワンストップサービスの提供	マイナンバーカードを活用し、オンラインで一括手続きが可能な子育て支援サービスを導入します。	児童手当に関する9業務、児童扶養手当に関する1業務、妊娠届出に関する1業務について、継続運用を行いました。
こども医療費助成事業の電子化	こども医療費助成事業に関する申請について、電子申請を可能とします。	新規申請等に係る電子申請について、継続して運用を行いました。
子育て応援アプリ運用実施	妊娠期から子育て期に活できる機能及び市からのお知らせを一元化したアプリを運用します。	アプリ内に市が主催する子育て関連イベントや企業との協働事業によるイベント、子育て世帯向けのお知らせを随時掲載・更新しました。また、子育て支援団体や企業等が主催する子育てイベント情報の発信も行いました。
子どもに関する相談事業	児童家庭相談管理システムを運用し、子どもに関する相談等の情報の一元化を通じて、相談・ケース支援の充実を図ります。	児童家庭相談システムの安定的な運用を図るとともに、国の「要保護児童等に関する情報共有システム」とのデータ連携を実施しました。
産後うつ予防のためのアプリの導入検討	アプリ導入に係る諸経費、利用の効果及び類似事業との比較等、必要性を調査研究します。	デモ機を用いてアプリを検証した結果、月額費用に見合う効果を十分に実感するには至らず、アプリ導入の必要性は低いと判断しました。

施策 14 子育てしやすい環境の整備

指標名		待機児童数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 人	0 人	0 人	0 人	0 人		0 人
算出方法		各年度 4 月 1 日現在の待機児童数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
保育園等入所選考システムの活用	複雑化する保育所等の入所選考について、A I マッチングシステムを活用して実施します。	A I マッチングシステムを活用し、保育所の入所選考を実施しました。
保育園等 I C T 化事業	保育園における登降園管理及び職員の出勤管理を行うために導入した I C T システムについて、機能の充実を図ります。	I C T システムの更なる活用を進め、公立園における各種帳票の電子化、一時預かり事業の申請の電子化及びこども誰でも通園制度における国のシステムの活用を行いました。
保育士・幼稚園教諭のためのオンライン研修	保育士や幼稚園教諭を対象に、約 300 の講座をいつでも視聴することができるオンライン研修を導入し、教育・保育の質の向上を図ります。	空き時間を利用して受講できるオンライン研修を実施しました。処遇改善に必要な研修受講が一巡したことなどにより、受講実績は横ばいとなっています。
子連れコワーキングモデル推進事業	親が子どもを連れて来てテレワークや作業等ができる「子連れコワーキングスペース」の運営を行います。	施設の運営管理支援、利用促進及び賑わい創出を行うとともに、施設を拠点とした子連れコワーキングを推進しました。

施策 15 子どもや若者の健やかな成長への支援

指標名		青少年体験交流事業の満足度				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
92.4%	93.4%	94.8%	100%	100%		100%
算出方法		参加者へのアンケート調査				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ほっとデジタル相談・ふじ	小中学校の全児童生徒に配付しているタブレットを利用した相談ツールを活用し、時間や場所を問わず、困りごとなどの相談を受け付けます。また、現在実施している相談事業との連携を図るための手法を研究します。	システムを運用し、悩みや相談の受付及び相談者への返信を行いました。寄せられた相談のうち、返信可能なものについては全て返信を行いました。

施策 16 教育環境の充実

指標名		話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う児童の割合（小学生）				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
74.7%	77.5%	79.9%	84.0%	83.4%		90.0%
算出方法		全国学力・学習状況調査（児童質問）				

指標名		話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気付いたりすることができると思う生徒の割合（中学生）				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
68.9%	78.1%	77.2%	85.9%	86.7%		80.0%
算出方法		全国学力・学習状況調査（生徒質問）				

※国が実施する「全国学力・学習状況調査（生徒質問）」の設問文が変更になったことから、整合を図るため指標名を一部修正

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
G I G A スクール構想の推進	整備された I C T 環境を最大限に生かし、「主体的・対話的で深い学び」を実現します。学習データの活用を推進し、個別最適な教育の充実を図ります。	タブレット端末を 10 月に更新しました。あわせて、端末更新後の効果的な活用を図り、子どもたちの深い学びにつなげるため、タブレット端末等の活用に関する研修の充実を図りました。
学校図書館システムの運用	小中学校の図書の貸出・返却・蔵書管理を行うとともに、学校間の連携をシステムで運用します。	図書の貸出・返却業務及び蔵書管理並びに学校間のシステム連携について、適切に運用しました。

戦略4 地域と拠点がつながり、快適に暮らせる環境づくり

指標1：(市民満足度)

まちなかが整備され、便利で快適な都市づくりができていると思う市民の割合

基準 (R3 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
32.7%	35.9%	38.1%	34.8%	36.8%		60.0%

指標2：(社会動態の改善)

東京圏からの若い世代（15～39 歳）の社会動態の改善

基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
406 人の 社会減	602 人の 社会減	601 人の 社会減	562 人の 社会減	513 人の 社会減		社会減 0 人

指標3：(社会動態の改善)

まちなか居住人口割合の改善

基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
15.16%	15.15%	15.17%	15.20%	15.17%		16.50%

施策 17 地域の暮らしを支える体制の強化

指標名		まちづくり活動参加者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
263,052 人	431,154 人	536,827 人	593,154 人	615,580 人		800,000 人
算出方法		地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は778,192人(参考値)

指標名		地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
75.3%	72.1%	69.5%	70.3%	92.5%		85.0%
算出方法		男女共同参画アンケート				

※男女共同参画地区推進員制度が令和6年度で終了したため、令和7年度以降は各地区まちづくりセンター利用者に対するアンケートを実施

指標名		国際交流ラウンジ（FILS）を利用した人数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
3,512 人	5,779 人	6,567 人	7,821 人	7,754 人		8,000 人
算出方法		国際交流ラウンジ（FILS）来場者数				

※KPIの基準について、コロナ影響前のR1年度は6,533人(参考値)

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
まちづくり活動におけるデジタル化の促進	リモート会議やSNS、地域コミュニティ向け情報共有アプリ等の活用により、まちづくり活動における情報共有と活動の効率化に向けたデジタル化を、行政と地区団体が協働して促進します。	各地区まちづくり協議会において、SNSの有効性が認識され、情報発信及び情報共有に活用されています。
「やさしい日本語」支援ツールの運用	外国人市民が市からの情報を容易に入手できるよう、「やさしい日本語」に変換するシステムを活用します。	「やさしい日本語」変換ツールを活用し、市ウェブサイトの情報を外国人市民に分かりやすく発信しました。なお、市ウェブサイトのリニューアルに伴い、Google翻訳が利用可能となったため、本ツールの運用は令和7年5月までとしました。
認知症高齢者保護情報共有システムの運用	二次元バーコードを活用し、行方不明等になった場合に早期発見に繋がります。	警察担当者への説明及び協力依頼を行い、地域包括支援センターと連携しながら、認知症サポーター養成講座等で周知を実施しました。利用実績は前年度並みでした。

施策 18 健康づくりの推進

指標名		肥満者（BMI25 以上またはかつ腹囲男性 85 cm以上・女性 90 cm以上）の割合				
基準 (R1 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
39.0%	39.8%	40.1%	—	—		37.0%
算出方法		静岡県特定健診・特定保健指導に係る健診等データ報告書（※令和 5・6 年度の数値は集計中）				

※肥満者の割合は、約2年遅れで公表される。参考値として、R2 年度は 40.2%、R3 年度は 40.1%

指標名		40 歳～69 歳の大腸がん検診受診率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
5.1%	6.0%	5.5%	5.8%	5.9%		11.0%
算出方法		40 歳～69 歳市民のうち、市が実施する大腸がん検診受診者の割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ふじ健康ポイント事業	歩行等により健康ポイントが付与され、毎月一定数以上のポイントを貯めると自動で抽選に参加できるなど、楽しみながら健康づくりに取り組むことができるモバイルコンテンツを提供します。	広報ふじ、市公式 SNS、地方紙、チラシ配布、地区イベント等を通じて PR 及び周知を行うとともに、東京都西東京市及び青梅市との三市合同によるバーチャルウォークラリーイベントを年 3 回実施しました。登録者数は月平均約 80 人増加し、11,000 人を超え、平均歩数も前年比で増加しました。
生活習慣モニタリング事業	Web 等を活用し、生活習慣のモニタリングを行い、健康づくりに役立つヒントを個々にフィードバックすると共に、収集したデータを施策に活用する方法を研究します。	オンラインでの打合せを実施するとともに、Web 調査の周知を行い、調査を実施しました。また、県が実施する健康施策研修を受講し、データの具体的な活用について、実践につなげるための検討を行いました。

施策 19 土地利用の適正化

指標名		居住誘導区域内人口率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
44.0%	44.0%	44.0%	44.0%	44.0%		46.3%
算出方法		市の総人口に対する居住誘導区域内人口の割合				

指標名		不適正な土砂の埋立てのうち、行政指導により埋立てを中止した割合				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
87.0%	100%	100%	100%	100%		100%
算出方法		行政指導により不適正な土砂の埋立てを中止した件数÷不適正な土砂埋立て件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
3D都市モデルを用いた情報提供	3D化した建物や道路などの都市情報の提供に向けて利活用の方法などを検討します。	デジタル都市データ等を活用し、土地利用の適正化に向けた用途地域等再検証ガイドラインの策定作業を進めました。
ドローンを用いた測量・解析技術の運用	職員がドローンを活用して土砂の埋立てや盛土のレーザー測量、画像解析、地形測量、定点観測を行います。	ライセンス保有職員が、盛土パトロール等においてドローンの操縦技術の維持・向上を図るとともに、盛土のレーザー測量を実施しました。

施策 20 魅力あふれるまちなかの形成

指標名		商店街の表通り1階の空き店舗の割合				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
16.4%	19.0%	20.0%	20.0%	19.7%		14.8%
算出方法		富士本町・吉原商店街表通り1階の空き店舗の割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	TMOや商工団体、中小事業者等と情報共有を図り、各団体のイベント情報を発信するとともに、キャッシュレス決済など事業者には有益な情報の周知を行います。	「富士市まちなかにぎわい情報局」により、中心市街地活性化に関する事業やイベント等の情報発信を行いました。
富士駅北口駅前公益施設整備事業	公共交通情報やまちの情報を発信するデジタルサイネージを設置します。 また、テレワークに対応したワークスペースや次世代人材を育成する「ものづくりSTEAMラボ」を整備します。	施設の実施設計が完了し、スタディ&ワークスペースや「ものづくりSTEAMラボ」等の詳細配置を決定しました。
まちなか拠点形成事業	ウォーカブルなまちなか空間の形成に向け、来街者の人流や属性等のデータを取得するための手法を検討します。	AIカメラを活用した人流データ分析を実施しました。

施策 21 公共交通の充実

指標名		公共交通の人口カバー率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
80.9%	82.0%	82.0%	83.2%	83.2%		83.4%
算出方法		公共交通を利用しやすい環境に居住する市民の割合				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
M a a S の導入推進	M a a S アプリ等により、経路検索や予約・決済などが可能となる利便性の高い公共交通の提供を目指すとともに、アプリの利用により蓄積されるデータを活用し、より実態に即した交通体系の構築を目指します。	ふじ M a a S 推進協議会において、市民や交通事業者、県内自治体職員などに向けて M a a S に取り組む意義や効果、本市の取組を広く周知する「ふじ M a a S 交流会」を開催しました。
新たなモビリティサービスの導入検討	実証運行やデモ走行などを通して、A I オンデマンド交通や自動運転等の導入に向けて具体的に検討します。	A I オンデマンドバス「のるーとふじ」の運行及び M a a S アプリ「ジョルダン乗換案内」との連携を継続して実施するとともに、「のるーとひまわり」の運行を支援しました。あわせて、自動運転バスの公道実証運行を実施しました。

施策 22 快適な道路ネットワークの構築

指標名		都市計画道路整備率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
53.1%	53.5%	55.1%	55.1%	55.1%		54.0%
算出方法		都市計画道路の整備総延長÷計画総延長				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
道路台帳等閲覧システムの運用	窓口において、タッチパネルで道路情報が確認できるシステムを導入・運用します。	道路情報システムの窓口運用及び地図データの更新を計画に合わせて行いました。
情報共有システムの利用促進	受発注者間の情報の交換・共有をシステムで行い業務の効率化を図ります。	情報共有システムの利用促進を図るため、要領の改定を行ったことにより、建設工事における情報共有システムの稼働率が向上しました。
施工管理システムの研究	施工管理における I C T 活用について、調査研究します。	富士市建設産業活性化協議会の生産性向上 W G において、I C T 活用工事を発注者指定型で発注することについて議論を重ね、令和 8 年度に要領を策定し、令和 9 年度に発注する計画としました。

施策 23 空き家対策と快適な住環境の確保

指標名		空き家の相談の解決率				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
51.4%	47.5%	50.1%	57.0%	57.2%		56.0%
算出方法		空き家に関する相談の解決件数÷相談件数（累計）				

指標名		市内ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）件数（累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
430 件	699 件	929 件	1,117 件	1,430 件		772 件
算出方法		市内でＺＥＨを導入した件数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
空き家情報管理システムの運用	空き家の管理・相談データと地図データ等の情報管理を連動し、情報の一元化を検討します。	現状のシステムを継続運用しました。
空き家バンク運営	空き家利用希望者の登録の電子申請に加えて、物件登録の電子申請化を研究します。	通常の利用登録における書類の必要性について確認を行う等、電子申請化に係る調査研究を行いました。

戦略5 人を呼び込み、にぎわいと交流を生む魅力づくり

指標1：(市民満足度)

市内に知人を案内し自慢したい場所があると思う市民の割合

基準 (R3 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
46.5%	44.1%	41.7%	43.2%	44.7%		60.0%

指標2：(社会動態の改善)

滞在人口の拡大

基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
198,617 人	194,813 人	—	—	—		204,600 人

※地域経済分析システム RESAS における「まちづくりマップ」を活用していたが、令和 6 年度のシステムのリニューアルに併せて、データが取得できなくなったため算出不可

【代替指標】滞在人口の拡大

基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
—	265,211 人	265,556 人	263,762 人	262,043 人		—

(算出方法)観光交流客数(日単位) ÷ 年度末時点の定住人口(住民基本台帳)

施策24 富士山を活かした誘客の推進と 観光資源の活用

指標名		観光交流客数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
5,098 千人	6,148 千人	6,729 千人	6,662 千人	6,677 千人		7,500 千人
算出方法		4 大まつり（吉原祇園祭、富士まつり、甲子祭、毘沙門天大祭）の来場者数及び富士川楽座、岩本山公園等の施設の年間利用者数と宿泊客数の合計				

※KPI の基準について、コロナ影響前の R1 年度は 6,585 千人(参考値)

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
観光デジタルマーケティング事業	本市の観光に興味・関心のある方に対して、最適なタイミング、頻度、手法で情報を届けられるよう、マーケティング手法を活用した情報の再発信及び分析を行います。	市ウェブサイトやＳＮＳの積極的な利用により、観光地や撮影スポットの情報を観光客や閲覧者が必要なタイミングで入手できるよう情報の更新を行いました。また、人流データ解析ツールを使用し、観光客の嗜好や混雑の程度を調査することで、警備員の配置や仮設トイレの設置数など必要数の調整をしました。
観光プロモーションの推進	観光案内板やパンフレットにＱＲコードを掲載し、観光客が手軽に情報を取得できるようにするなど、国内外の旅行者にＩＣＴを活用して効果的に情報を発信します。	ＬｏＧｏフォームを活用したパンフレット請求や提出書類の受付を継続して実施するとともに、英語版の申請フォームを整備しました。あわせて、富士市ウェブサイトや各事業の関連サイトのＱＲコードをパンフレットやリーフレットに掲載し、デジタルパンフレットをウェブサイトに掲載して活用しました。
高機能マップシステムの導入検討	デジタルマップを用いて、まちの観光スポットや魅力を発信する高機能マップシステムの導入を検討します。	富士山夢の大橋に來訪するインバウンドを中心に、音声ガイド付きデジタルマップの実証実験を行いました。

施策 25 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成

指標名		ブランドメッセージ認知度				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
51.5%	60.2%	67.8%	69.9%	67.8%		80.0%
算出方法		世論調査				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
ＳＮＳの運用・充実	ＳＮＳの特性を活かし、市民との双方向の交流や市民同士の意見交換・情報共有を促進します。	既存のツールを適切に管理するとともに、機密漏えいや個人情報の流出などのリスク管理も行い、適切に運用しました。
動画等コンテンツの充実	情報を動画などにより効果的に配信するとともに、本市が提供する画像素材を誰もが活用しやすい環境を整えます。	現在利用しているサービスの運用を継続するとともに、新たな技術を活用したサービスについて研究しました。また、ターゲットを絞った効果的な配信を行いました。

施策 26 移住定住の促進

指標名		移住相談対応から移住に繋がった人数（R4 からの累計）				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
35 人	174 人	354 人	534 人	872 人		870 人
算出方法		移住相談対応から移住に繋がった人の延べ人数				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
オンラインを活用した移住支援	オンライン会議ツールを活用した移住相談会やセミナーを開催し、移住検討者の相談のしやすさの向上及び相談機会の増加を図ります。	東京圏在住者向けのウェブ広告やオンライン相談会を実施しました。
テレワーク移住者等への支援	テレワークの実施など、多様な働き方に応じ、東京圏から移住する人への支援を充実し、移住の促進を図ります。	先導的テレワーク移住者支援補助金を運用し、東京圏からのテレワーク移住の促進を図りました。

施策 27 交流の促進と機会の創出

指標名		サイクルステーション利用者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 人	2,048 人	2,078 人	2,233 人	2,531 人		2,500 人
算出方法		サイクルステーションにおいて、レンタサイクルやバーチャルライドを利用するなど施設を利用した人数				

指標名		県外からの来訪者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
4,907 人	8,098 人	—	—			9,700 人
算出方法		休日午前 10 時時点における県外からの訪問者数の平均値（地域経済分析システム「まちづくりマップ」）				

※KPI の基準について、コロナ影響前の R1 年度は 9,049 千（参考値）

※地域経済分析システム RESAS における「まちづくりマップ」を活用していたが、令和 6 年度のシステムのリニューアルに併せて、データが取得できなくなったため算出不可

【代替指標】

指標名		県外からの来訪者数				
基準 (R2 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
—	—	—	8,182 人	8,030 人		—
算出方法		休日午前 10 時時点における県外からの訪問者の滞留人口（年次）（地域経済分析システム「観光マップ」）				

デジタル活用事業		
事業名	取組内容	当該年度の内容・実績
バーチャルサイクリングコースを活用した交流	バーチャルサイクリングコースにより本市の魅力を発信し、実走のために本市を訪れる交流人口の増加に繋がります。	作成したバーチャルサイクリングコースを公開し、いつでも利用できる状態にするとともに、当該コースを活用したバーチャルライドレースを実施しました。
YouTubeライブ配信を活用したPR事業	サイクルロードレースをYouTubeライブ配信するなど、自転車愛好家を中心に国内だけでなく世界に本市の魅力を発信し、誘客に繋がります。	サイクルロードレースをYouTubeライブ配信するとともに、アーカイブ配信を実施し、サイクルロードレースや本市の魅力を発信しました。

地域ビジョンの実現に向けた総合的な取組

総合① デジタル変革に関する取組

指標名		情報化事業が計画どおり進捗している事業の割合				
基準 (R4 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
93.7%	同左	98.2%	93.3%	87.1%		97.0%
算出方法		第四次富士市情報化計画の事業評価において、B評価以上の割合				

総合② S D G s 未来都市としての取組

指標名		民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数				
基準 (R4 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
0 件	同左	2 件	5 件	16 件		9 件
算出方法		F U J I 3 S プロジェクトエッグ（クラウドファンディング型）認定件数（延べ件数）				

総合③ ゼロカーボンシティ宣言に関する取組

指標名		温室効果ガス排出削減率【2013 年度比】				
基準 (R4 年度)	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	目標 (R8 年度)
7.4%(H30)	同左	16.9%(R1)	17.4%(R2)	16.2%(R3)		33.8%
算出方法		市域から排出される温室効果ガス排出量の 2013（平成 25）年度比の削減量				

★令和7年度 重要業績評価指標（KPI）の総括

最右列の見方：前年比増減（5段階）

	割合 / 件数・人数
↑	上昇が 10ポイント以上 / 1.1以上
↗	上昇が 10ポイント未満 / 1.1未満
→	同数
↘	下降が 10ポイント未満 / 0.9以上
↓	下降が 10ポイント以上 / 0.9未満

●戦略に係る指標（再掲）

戦略	戦略名	指標	単位	基準	令和8年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 実績	前年比増減 （セル色塗り 目標達成）
1	災害等への対策を強化し、安全・安心なまちづくり	【市民満足度】 地震や風水害などの災害に対する危機管理体制が充実しているという市民の割合	%	58.3	70.0	58.3	61.0	↗
2	活力ある産業を集積し、やりがいを感じるしごとづくり	【市民満足度】 仕事と生活の調和が取れていると感じる市民の割合	%	68.8	75.0	71.3	72.0	↗
		【社会動態】 生産年齢人口の減少数の緩和	人	0	年平均 ▲921人 (基準年から ▲5,530人)	前年比 ▲816人	前年比 ▲944人	↓
		※生産年齢人口		150,330	144,800	146,480	145,536	
3	結婚・出産・子育て等の希望を実現できる社会づくり	【市民満足度】 安心して子どもを生み育てる環境が充実しているという市民の割合	%	65.8	80.0	56.4	61.5	↗
		【自然動態】 出生数の増加	人	1,566	1,600	1,242	1,264	↗
4	地域と拠点がつながり、快適に暮らせる環境づくり	【市民満足度】 まちなかが整備され、便利で快適な都市づくりができているという市民の割合	%	32.7	60.0	34.8	36.8	↗
		【社会動態】 東京圏からの若い世代（15～39歳）の社会動態の改善	人	406人の 社会減	社会減 0人	562人の 社会減	513人の 社会減	↗
		【社会動態】 まちなか居住人口割合の改善	%	15.16	16.50	15.20	15.17	↘
5	人を呼び込み、にぎわいと交流を生む魅力づくり	【市民満足度】 市内に知人を案内し自慢したい場所があるという市民の割合	%	46.5	60.0	43.2	44.7	↗
		【社会動態】 滞在人口の拡大（IBRESAS）	人	198,617	204,600	-	-	-
		【社会動態】 滞在人口（観光交流客数+定住人口（日））	人	-	-	263,745	262,043	↘

●施策に係る指標（再掲）

戦略	施策	指標	単位	基準	令和8年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 実績	前年比増減 （セル色塗り 目標達成）
1	1 地震対策の強化	自主防災組織の訓練の実施状況（実施率）	%	79.4	100	47.6	78.2	↑
		住宅の耐震化率	%	92.7	95.0	94.9	96.2	↗
	2 豪雨等対策の強化	主要河川（富士早川、下堰）の断面不足の解消率	%	62.2	67.7	66.1	67.2	↗
	3 危機管理体制の強化	災害時協力機関との連携実施状況（実施率）	%	48.7	100	96.4	95.8	↘
	4 地域消防体制の充実と救急・救助活動の強化	防火水槽長寿命化率	%	0	25.3	12.0	17.2	↑
		救命率（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率）	%	9.8	12.2	12.4	8.2	↓
	5 防犯体制の充実	刑法犯認知件数（年次）	件	1,114	1,000	1,116	1,419	↓
	6 地域医療体制の充実と医療人材の確保	市立中央病院の患者紹介率	%	69.6	75.0	79.7	80.0	↗
		市補助金などによる市内民間医療機関への看護職員の就職誘導者数（R4からの累計）	件	3	17	10	14	↑
2	7 新産業・成長産業への参入支援	粗付加価値率	%	35.6(R1)	37.4	-	-	-
	8 既存産業の活性化支援	製造品出荷額等	円	1兆4,250億(R1)	1兆5,839億	-	-	-
	9 企業立地の促進	誘致企業数（R4からの累計）	件	0	10	9	9	→
	10 経営基盤の強化及び起業・創業支援	地域産業支援センターの支援により成果の上がった事業所数	件	-	100	64	61	↘
		テレワーク導入企業の件数（累計）	件	131	270	228	252	↑
	11 農林水産物の付加価値向上と担い手の確保・育成	富士のほうじ茶を利用した新商品数（累計）	件	2	30	123	141	↑
		FUJII HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量	m3	1,719	3,000	1,725	1,556	↘
	12 希望が実現できる就労への支援	インターンシップ実施企業数	社	87	120	74	-	-
		ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数	人	115	150	126	114	↘

戦略	施策	指標	単位	基準	令和8年度 目標	令和6年度 実績	令和7年度 実績	前年比増減 (セル色塗り 目標達成)
3	13 結婚・出産・子育て支援の充実	希望出生率	—	1.77	2.00	1.59	1.59	→
	14 子育てしやすい環境の整備	待機児童数	人	0	0	0	0	→
	15 子どもや若者の健やかな成長への支援	青少年体験交流事業の満足度	%	92.4	100	100.0	100.0	→
	16 教育環境の充実	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童の割合（小学生）	%	74.7	90.0	84.0	83.4	↘
		話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気づいたりすることができていると思う生徒の割合（中学生）	%	68.9	80.0	85.9	86.7	↗
4	17 地域の暮らしを支える体制の強化	まちづくり活動参加者数	人	263,052	800,000	593,154	615,580	↗
		地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合	%	75.3(R1)	85.0	70.3	92.5	↑
		国際交流ラウンジ（FILS）を利用した人数	人	3,514	8,000	7,821	7,754	↘
	18 健康づくりの推進	肥満者（BMI25以上またはかつ腹囲男性85cm以上・女性90cm以上）の割合	%	39.1(H30)	37.0	—	—	—
		40歳～69歳の大腸がん検診受診率	%	5.1	11.0	5.8	5.9	↗
	19 土地利用の適正化	居住誘導区域内人口率	%	44.0	46.3	44.0	44.0	→
		不適正な土砂の埋立てのうち、行政指導により埋立てを中止した割合	%	87.0	100	100	100.0	→
	20 魅力あふれるまちなかの形成	商店街の表通り1階の空き店舗の割合	%	16.4	14.8	20.0	19.7	↗
	21 公共交通の充実	公共交通の人口カバー率	%	80.9	83.4	83.2	83.2	→
	23 空き家対策と快適な住環境の確保	都市計画道路整備率（累計）	%	53.1	54.0	55.1	55.1	→
		空き家の相談の解決率（累計）	%	51.4	56.0	57.0	57.2	↗
5	24 富士山を活かした誘客の推進と観光資源の活用	観光交流客数	千人	5,098	7,500	6,662	6,677	↗
	25 まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成	ブランドメッセージ認知度	%	51.5	80.0	69.9	67.8	↘
	26 移住定住の促進	移住相談対応から移住に繋がった人数（R4からの累計）	人	35	870	534	872	↑
	27 交流の促進と機会の創出	サイクルステーション利用者数	人	0	2,500	2,233	2,531	↑
		県外からの来訪者数（IBRESAS）	人	4,907	9,700	—	—	—
		県外からの来訪者数（新RESAS観光マップ）	人	—	—	8,182	8,030	↘

●総合的な取組に係る指標（再掲）

総合	デジタル変革に関する取組	情報化事業が計画どおり進捗している事業の割合	%	93.7	97.0	93.3	87.1	↘
	SDGs未来都市としての取組	民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数	件	0	9	5	16	↑
	ゼロカーボンシティ宣言に関する取組	温室効果ガス排出削減率【2013年度比】	%	7.4%(H30)	33.8	17.4%(R2)	16.2%(R2)	↘

<令和7年度の実績における前年度との比較（まとめ）>

●戦略に係る指標

カテゴリ	指標数	上昇	下降	現状維持	算出不可
戦略指標	10	7	3	0	0

●施策に係る指標

カテゴリ	指標数	上昇	下降	現状維持	算出不可
戦略1	9	6	3	0	0
戦略2	9	2	3	1	3
戦略3	5	1	1	3	0
戦略4	12	6	1	4	1
戦略5	5	3	2	0	0
総合的な取組	3	1	2	0	0
小計	43	19	12	8	4

総合計	53	26	15	8	4
-----	----	----	----	---	---

<重要業績評価指標（KPI）の考察>

1. 戦略に係る指標（10指標）

- 市民満足度に係る5指標はいずれも上昇しており、下降はありません。
- 前年度に下降していた指標のうち、令和7年度に上昇に転じたものは4指標です。

■考察①

- ・戦略1から5までのすべてにおいて、市民満足度が上昇しております。令和8年度目標の達成が難しい指標もあるものの、各施策の成果が着実に市民の評価に結びついてきていることがうかがえます。
- ・戦略3については、市民満足度及び人口動態の指標ともに上昇に転じており、これまで推進してきた少子化対策や、主に子育て世帯を対象にした移住・定住促進の取組が、成果として結びついたものと考えられます。

（戦略）前年度の下降から、令和7年度上昇に転じたもの（4指標）

戦略	指標
1	【市民満足度】地震や風水害などの災害に対する危機管理体制が充実していると思う市民の割合
3	【市民満足度】安心して子どもを生み育てる環境が充実していると思う市民の割合
	【自然動態】出生数の増加
4	【市民満足度】まちなかが整備され、便利で快適な都市づくりができていると思う市民の割合

2. 施策に係る指標（43指標）

- 上昇19指標のうち、前年度の下降から、令和7年度に上昇に転じたものは2指標です。
- 下降12指標のうち、前年度の上昇から、令和7年度に下降に転じたものは8指標です。
- 14指標で、令和7年度実績が令和8年度目標を上回っています。

■考察②

- ・前年度に下降していた指標のうち、令和7年度に上昇に転じたものは2指標です。
- ・「自主防災組織の訓練の実施状況」については、令和6年度に総合防災訓練を中止していたため、令和7年度は例年並みの実施率に戻ったことによります。また、「観光交流客数」については、上昇はしたものの数値としてはほぼ横ばいであるため、イベント内容や事前広報などの工夫により、更なる増加に努めていく必要があります。

（施策）前年度の下降から、令和7年度上昇に転じたもの（2指標）

戦略	施策	指標
1	1	自主防災組織の訓練の実施状況（実施率）
3	2 4	観光交流客数

■考察③

- ・前年度に上昇していた指標のうち、令和7年度下降に転じたものは8指標です。
- ・「FUJI HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量」については、住宅着工件数の減少が影響したと考えられます。

（施策）前年度の上昇から、令和7年度下降に転じたもの（8指標）

戦略	施策	指標
1	3	災害時協力機関との連携実施状況（実施率）
	4	救命率（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率）
2	10	地域産業支援センターの支援により成果が上がった事業所数
	11	FUJI HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量
3	16	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う児童の割合（小学生）
4	17	国際交流ラウンジ（FILS）を利用した人数
5	25	ブランドメッセージ認知度
総合		温室効果ガス排出削減率【2013年度比】

■考察④

- ・令和7年度実績が令和8年度目標を上回った指標は、14指標です。

（施策）令和8年度目標を上回った指標（14指標） ※●は今回初めて目標を上回った指標

戦略	施策	指標
1	1	●住宅の耐震化率
	6	市立中央病院の患者紹介率
2	11	富士のほうじ茶を利用した新商品数
3	14	待機児童数
	15	青少年体験交流事業の満足度
	16	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気づいたりすることができていると思う生徒の割合（中学生）
4	17	●地域において「男女共同参画」という言葉を知っている人の割合
	19	不適正な土砂の埋立てのうち、行政指導により埋立てを中止した割合
	22	都市計画道路整備率
	23	空き家の相談の解決率
	23	市内ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）件数
5	26	●移住相談対応から移住に繋がった人数（R4からの累計）
	27	●サイクルステーション利用者数
総合		●民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの件数

■考察⑤

- ・基準を下回った指標は7指標です。
- ・「刑法犯認知件数」については、自転車盗や自動車盗などの窃盗犯の増加の影響を受けています。また、「情報化事業が計画どおり進捗している事業の割合」については、事業自体は進捗しているものの、物価高騰に伴うシステム費用等のコスト増加の影響を受けた事業が多くなったためです。

（施策）基準（令和2年度等）を下回った指標（7指標）

戦略	施策	指標
1	1	自主防災組織の訓練の実施状況（実施率）
	4	救命率（一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の1ヵ月後生存率）
	5	刑法犯認知件数（年次）
2	11	FUJI HINOKI MADE（フジヒノキメイド）の出荷量
	12	ユニバーサル就労支援センターにおける新規就労者数
3	13	希望出生率
総合		情報化事業が計画どおり進捗している事業の割合

3 地方創生関連事業

★地方創生関係交付金の活用実績

令和7年度は、6事業が国から認定され、合計67,602,405円の交付を受けました。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

◆富士市フィールドワーク等活性化事業 <担当課：企画課、シティプロモーション課>

交付金額：6,498,544 円（事業費：12,997,089 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・フィールドワークモニターツアーの実施、PR動画の作成
・フィールドワーク研究活動の推進
・学生によるビジネスプラン作成の支援

◆田子の浦港賑わい創出事業 <担当課：産業政策課>

交付金額：5,842,850 円（事業費：11,685,700 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・プロムナードエリアの活用推進（イベント開催支援、イルミネーション開催等）
・シャトルバスの運行、レンタサイクルの運営

◆富士市版スタートアップ・エコシステム形成事業 <担当課：産業支援課>

交付金額：6,955,200 円（事業費：13,910,400 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・スタートアップコミュニティ形成の支援
・アクセラレーションプログラムによる伴走支援
・市外スタートアップの呼び込み（地域課題解決型ワークショップの開催等）

◆富士市工場夜景推進事業 <担当課：交流観光課>

交付金額：4,150,750 円（事業費：8,301,500 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・工場夜景包括プロモーションの実施
・工場夜景見学や撮影ツアーの実施（デジタルスタンプラリー・ライトアップ等）
・工場夜景ガイドの育成

◆人が集まり、地域が繋がる自転車活用事業 <担当課：交流観光課>

交付金額：7,369,000 円（事業費：14,739,000 円）

事業期間：5 年（R3～R7）

事業概要：・サイクルステーションの運営
・富士山サイクルロードレースの開催（負担金）
・サイクルイベントの開催

◆公共交通で、観光、生活、教育・研究を多面的に支え、充実させる地域活性化事業

<担当課：都市計画課>

交付金額：36,786,061 円（事業費：73,572,123 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・新富士駅・富士駅間における自動運転バスの実証運行
・交通空白解消のための路線バスの実証運行

★地方創生関係交付金活用予定事業

令和8年度は、10事業について採択を受けています。

① 地域未来交付金（地域未来推進型）

◆富士市フィールドワーク等活性化事業 <担当課：企画課、シティプロモーション課>

申 請 額：6,947,000 円（予定事業費：13,894,000 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・フィールドワークモニターツアーの実施、P R 動画の作成
・フィールドワーク研究活動の推進
・学生によるビジネスプラン作成の支援

◆田子の浦港賑わい創出事業 <担当課：産業政策課>

申 請 額：11,800,000 円（予定事業費：23,600,000 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・プロムナードエリアの活用推進（イベント開催支援、イルミネーション開催等）
・開港 60 周年記念事業の実施
・シャトルバスの運行、レンタサイクルの運営

◆富士市版スタートアップ・エコシステム形成事業 <担当課：産業支援課>

申 請 額：10,273,000 円（予定事業費：20,547,000 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・アントレプレナーシップ教育の実施
・スタートアップコミュニティ形成の支援
・アクセラレーションプログラムによる伴走支援
・市外スタートアップの呼び込み（地域課題解決型ワークショップの開催等）

◆富士市工場夜景推進事業 <担当課：交流観光課>

申 請 額：2,493,000 円（予定事業費：4,987,000 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・工場夜景包括プロモーションの実施
・工場夜景見学や撮影ツアーの実施
・工場夜景ガイドの育成

◆公共交通で、観光、生活、教育・研究を多面的に支え、充実させる地域活性化事業

<担当課：都市計画課>

交付金額：65,868,000 円（事業費：131,736,000 円）

事業期間：3 年（R7～R9）

事業概要：・新富士駅・富士駅間における自動運転バスの実証運行
・交通空白解消のための路線バスの実証運行
・公共交通利用促進ワークショップの実施

◆高度な外国人材獲得のための受入体制環境整備事業 <担当課：企画課>

交付金額：2,995,000 円（事業費：5,990,000 円）

事業期間：3 年（R8～R10）

事業概要：・短期体験型教育プログラム受入れ体制の整備
・インターナショナルスクールに関する課題整理

② 地域未来交付金（地域未来推進型（移住・起業・就業事業））

◆富士市稼ぐ力起業支援金 <担当課：産業支援課>

交付金額：4,067,000 円（事業費：8,135,000 円）

事業期間：3 年（R8～R10）

事業概要：起業支援金の交付

③ 地域未来交付金（デジタル実装型）

◆地理情報システムを活用した行政地図情報公開事業 <担当課：建設総務課>

交付金額：24,310,000 円（事業費：48,620,000 円）

事業期間：1 年（R8）

事業概要：・ウェブサイトにて官民境界確定位置を公開
・資料閲覧申請のオンライン化

◆富士市書かないワンストップ窓口サービス事業 <担当課：市民課>

交付金額：66,925,000 円（事業費：133,849,000 円）

事業期間：1 年（R8）

事業概要：・窓口 D X S a a S の導入
・新たな発券システムの導入

◆要介護認定照会システム導入事業 <担当課：介護保険課>

交付金額：704,000 円（事業費：1,408,000 円）

事業期間：1 年（R8）

事業概要：要介護認定の進捗状況に関する照会システムの導入

★企業版ふるさと納税の実績

・令和7年度は、14の事業に対して、38社から寄附いただき、寄附総額は27,195,700円でした。

（1社については、2つの事業への寄附）

・物件の寄附は3件でした。

・3つの事業で、寄附金の一部を企業版ふるさと納税基金に積み立てています。

（敬称略）

戦略	事業名	寄附者名	備考
1	新病院建設事業	・丸一化成株式会社（沼津市） ・三鋼仮設有限会社（静岡市）	
1	ラピッド・ドクターカー等導入事業	・株式会社日本テクノ（静岡市） ・株式会社青木フードサービス（富士宮市） ・宮澤電池産業株式会社（静岡市） ・株式会社ナースパワー人材センター（熊本県熊本市） ・株式会社宇式通信システム（静岡市）	
1	危機管理体制強化事業	・アドヴェンチャーホールディングス株式会社（福岡県福岡市） ・株式会社合同資源（千葉県長生郡長生村） ・株式会社ニチワ（沼津市） ・株式会社西原衛生工業所（東京都港区）	物納（2件） 基金積立
2	富士市版スタートアップ・エコシステム形成事業	・株式会社ティーディーピー（静岡市） ・シエンブレ株式会社（東京都港区） ・かつこ株式会社（東京都港区）	
2	富士のお茶の振興と新たな特産品創出事業	・株式会社リチェイン（東京都練馬区） ・クミアイ化学工業株式会社（東京都台東区） ・富士高砂酒造株式会社（富士宮市）	
2	希望が実現できる就労への支援	・しずおか焼津信用金庫（静岡市葵区）	
3	こどもの居場所づくり推進事業	・リロン株式会社（東京都新宿区）	
3	高等教育機関関連事業	・まねきや硝子株式会社（大阪府東大阪市） ・日本製紙パピリア株式会社（東京都千代田区）	基金積立

戦略	事業名	寄附者名	備考
4	富士駅北口再整備プロジェクト	・株式会社小糸製作所（東京都品川区） ・株式会社クリーン工房（埼玉県さいたま市） ・株式会社PREVENT JAPAN（東京都港区） ・株式会社アイネック（愛知県名古屋市）	
5	自転車活用推進事業	・昭和設計株式会社（静岡市）	
5	スイスとの水泳を通じた国際交流推進事業	・株式会社ビートルレーディング（東京都港区）	
5	田子の浦港活性化事業	・夏目電気工業株式会社（静岡市）	
総合	SDGs 未来都市としての取組	・気仙沼ほてい株式会社（宮城県気仙沼市） ・株式会社ヒトックス（東京都豊島区） ・有限会社大沼興業（静岡市） ・芝川総合園芸株式会社（富士宮市） ・日本軽金属株式会社（東京都港区） ・株式会社ティーディーピー（静岡市） ・日本生命保険相互会社（大阪府大阪市） ・株式会社ウォーターエージェンシー（東京都新宿区） ・株式会社 TOKAI ホールディングス（静岡市）	基金積立
総合	ゼロカーボンシティ宣言に関する取組	・株式会社ホンダカーズ静岡（静岡市） ・ゼロワットパワー株式会社（千葉県柏市）	物納（1件）

<参考>

令和6年度実績：11 件（社）、13,300,000 円